令和6年度 第3回焼津市総合教育会議議事録

1 開催日時 令和7年1月15日(水) 午後3時から午後4時25分まで

2 会場 焼津市役所7階 会議室7A

3 出席者

(構成員)

市長 中野弘道

焼津市教育委員会

教育長 羽田明夫

教育委員 増田紀子 増田徹哉 外山敬三 古谷光子

(関係者)

副市長 下山晃司

社会教育委員長 渡邊徹

(事務局)

教育部長 増井太郎、学校福祉部長 伊東義直、教育総務課長 嶋美津子、学校教育課長 寺尾正幸、教育センター所長 小林伸生、子ども支援課長 荒井健、家庭支援課長 青島庸行、学校教育課主席指導主事 鷺野誠、麻布克哉、教育センター主席指導主事 大石みゆき、子ども支援課主席指導主事 鈴木宰民、政策企画課総務担当主幹 齊藤匡宏、子ども支援課総務担当主幹 下村千鶴子、教育総務課総務担当主幹 安藤隆行

4 協議事項

- (1) 学校における猛暑災害対策について
- (2) 子ども家庭支援について
- (3) 外国につながる児童生徒に対する支援について
- (4) 部活動と地域クラブ活動について
- (5) その他（令和7年度総合教育会議協議事項（案）について）

5 議事内容

別紙のとおり

<p>中野市長</p>	<p>【午後 3 時開会】</p> <p>1 開会</p> <p>2 市長あいさつ</p> <p>皆様、こんにちは。本日はお忙しい中、「令和 6 年度 第 3 回 焼津市総合教育会議」にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。</p> <p>また、社会教育委員長渡邊様にもご出席いただきありがとうございます。</p> <p>本日は、令和 6 年度の第 3 回目の会議となります。教育委員会と行政の教育施策に対する考えや協力体制をより強固なものとして、本市の教育のさらなる充実を市としても支援していきたいと考えておりますので、教育委員の皆様方には、ご指導を賜りますようお願いいたします。</p> <p>今回は、各協議事項の取組状況、成果、課題について御説明させていただいた後、御協議いただきたいと考えております。</p> <p>それぞれの取組がより充実するとともに、焼津市の子どもたちが、教育大綱の基本理念で目指す姿である「優しく 強く 愛しい人」となるように、忌憚のないご意見をお願いいたします。</p> <p>今後も、これまで以上に教育委員会の皆様並びに教育現場の皆様の声聞きながら、施策を前に進めていきたいと考えておりますのでよろしくようお願いいたします。</p>
<p>嶋教育総務課長</p>	<p>3 協議事項</p> <p>(1) 学校における猛暑災害対策について</p> <p>配付資料により説明</p> <p>(説明概要)</p> <p>資料 1 をご覧ください。</p> <p>焼津市では、児童・生徒の健康を守るために猛暑への対策を検討し、取組を進めております。第 2 回焼津市総合教育会議以降の取組状況等を報告します。</p> <p>まず、令和 6 年の夏から秋の日本の平均気温についてです。</p> <p>気象庁の発表によると、6 月から 8 月の平均気温は平年より 1.76 度高く、令和 5 年と並んで過去最高でした。9 月から 11 月の日本の平均気温も平年より 1.97 度高く、1898 年の統計開始以降で最高だった令和 5 年の平年よりプラス 1.39 度を大きく上回り、3 年連続で最も高い値となりました。</p> <p>次に、令和 6 年度の学校における熱中症発症の状況です。</p> <p>市内小中学校からの報告によりますと、本年度、熱中症のため救急搬送されたのは、下校中の小学生が 1 名、こちらは、搬送後、軽症と診断されました。</p> <p>その他、学校での教育活動中に熱中症により救急搬送されるなど重症なケースはありませんでした。各小中学校に設置したミストシャワーや、小学生に配</p>

付した背あてパットを校外活動になどにも活用した学校もあり、猛暑災害対策の効果があったと考えられます。参考に、資料の4ページをご覧ください。

こちらは、志太消防本部管内の令和6年度の熱中症救急搬送状況です。管内の熱中症救急搬送人員は165人で、昨年との総搬送人員より32人増加とのことです。

次に、年齢区分、傷病程度、発生場所、性別ごとの搬送人数が掲載されています。区分の説明は、下段の枠内に記載のとおりです。

年齢区分の「少年」ですが、令和6年度、焼津市は9人となっております。こちらを、志太消防本部でさらに分類していただいた件数が、1ページに戻っていただいております。小学生は、令和6年度2人、中学生がゼロ、高校生が7人で合計9人とのことです。

小学生の発生場所については、下校中が1人、公衆（屋内）が1人です。傷病の程度は2人ともに軽症とのことでした。

次に、施設面の対策の取組状況についてです。

施設面においては、体育館への空調設備について、できるだけ速やかに整備を行っていくとともに、グラウンド等の屋外における活動の際の暑さ対策の検討を行っております。

(1) 体育館への空調設備設置です。

中学校は、全9校で設置工事を実施中で、2月中旬に完了の予定です。

小学校は、全13校の設計業務が11月末に終了し、現在、設置工事発注の準備をしており、令和7年に完了の予定です。

(2) グラウンド活動時の対策の検討です。

今年度は、昇降口付近や渡り廊下などにミストシャワーを設置し、登校時や、体育の授業時の休憩時、休み時間などに涼しく休憩できる場所を確保しました。

更なる対策として、グラウンド活動時の対策について検討を行っており、11月には、2種類のミスト発生機を中学校のグラウンド内に設置し、効果等運用の検証を行いました。当日は、市職員を始め、会場校の校長・教頭も立ち合い、ミストの量や到達距離、電源、給水の確認を行いました。

今回の検証では、各ミスト発生機のミストの量や飛距離について確認を行うことができましたが、グラウンド全体に効果をもたらすことは困難で、参加者からは、暑い時期に体感も含め効果の範囲を再度確認し、検討を行ってはどうか、などの意見がありました。

次に、ソフト面の対策の取組状況です。

ソフト面においては、今年度できる限りの対策を検討し、取組を進めてきました。具体的な取組は以下のとおりです。

(1) 小学生登下校熱中症対策です。

登下校時の熱中症対策として、小学校1年生から6年生の全児童に、「保冷

剤付ランドセル背あてパット」と「クールタオル」を5月末までに配付しました。

また、背あてパットの「保冷材用冷凍庫」を下校時の熱中症対策として、各小学校に、5月末までに設置しました。

「背あてパット」、「クールタオル」共に、子どもたちや保護者に大変好評でした。

(2)熱中症対策ガイドラインの作成とガイドラインに則った熱中症対策の周知及び実施です。

暑さ指数(WBGT)と熱中症予防の体制整備や熱中症の予防策について整理し、学校における熱中症対策 実践例などを掲載し、各学校での対策に生かしました。

学校からは、外での活動の実施の有無について、市内統一の視点で判断することができるようになり、児童生徒の安心安全な活動につながったとの声が寄せられました。

(3)教育課程の検討です。

本年度すべての中学校で体育大会の時期を見直し、これまで行っていた9月から、夏休み前の5月や1か月遅らせた10月に実施しました。

本年度の体育大会において、暑さのために体調を崩した生徒の報告はなく、時期を見直すことで、安心安全な活動につながりました。

最後に、来年度に向けてです。

(1)施設面の対策です。

施設面においては、グラウンド活動時の暑さ対策として効果的な対策があるか、引き続き検討をしていきます。11月に行ったグラウンド内でのミスト発生機の実験では、部分的にはある程度の効果が見込まれるため、時期を変えて、夏の時期にどの程度の冷却効果があるのか、小学校のグラウンドでも検討を行いたいと考えています。

(2)ソフト面の対策です。

①小学生登下校熱中症対策は、本年度取り組んだ「背あてパット」と「クールタオル」が効果的であり、子どもや保護者にも好評であったので、引き続き来年度も新1年生に配付していきます。

②熱中症対策ガイドラインの作成とガイドラインに則った熱中症対策の周知及び実施については、ガイドラインについては、学校現場で実際に活用した中での課題について集約するとともに、来年度も校長会議や教頭会議等を通して、ガイドラインの周知の徹底や取組の依頼を行っていきます。

③教育課程の検討です。

教育課程の検討については、猛暑の状況を検証し、更なる対策の必要性について検討していきます。例えば、本年度時期をずらして実施した体育大会について、練習の期間も含めて、本年度の状況を検証し、より安全に、そして子ども

中野市長	<p>もたちが生き生きと活動できるよう他の行事等も含め検討していきます。また、各校で取り組んだ熱中症予防対策についても情報を共有し、来年度の教育課程の検討に生かしていきます。</p> <p>説明は以上です。ご協議のほど、よろしくお願いします。</p> <p>まずは、私からお礼を述べさせていただきます。</p> <p>全国的に、熱中症になる方が一気に増えて、志太消防本部の中でも重症者が出ている中で、年齢区分の内訳を示していただき、焼津市においては、小学生、中学生、高校生が入る「少年」の内訳を見ますと、前年度の半分になっています。さらに、小学生2人についても軽症であったということは、学校現場においてガイドラインも踏まえ、日々にわたり学校の先生方がご指導していただいたおかげでこういった結果につながったと思います。</p> <p>猛暑災害対策として、ランドセル背あてパッド、クールタオルなどソフト対策を中心に、ハード対策がそれを支えていたという全国的にも素晴らしいモデルができたのではないかと感じており大変感謝申し上げます。みんなで協力していけば、熱中症による救急搬送の件数も減少するということを実感することができました。各学校現場においてもお礼をしていただきたいと思います。</p>
外山教育委員	<p>数字で見ても、猛暑災害対策の成果が出ており効果が上がっていることが実感できると思いますが、学校現場で新たな要望や反省点が出ていれば教えてください。</p>
寺尾学校教育課長	<p>今年度、各学校において資料に掲載されているような猛暑災害対策を進めていただいたおかげで、学校現場としては大変ありがたく思っています。</p> <p>本日の報告にもありましたが、登下校時だけでなく、校外活動時などの活動時にもランドセル背あてパッドが役に立ったという話を聞いており、要望というより感謝の声が大きかったと思います。</p>
増田紀子教育委員	<p>今お話がありましたが、施設面でもソフト面でも大変充実してきていると思います。猛暑災害の対応ということで、児童生徒の健康を守るだけでなく充実した教育活動を保証すること、例えば、体育館の中でも外でも実施すべき教育活動ができるということが大変大きなことであると改めて思います。</p> <p>熱中症対策ガイドラインの中で、学校から出ている課題があれば教えてください。</p>
寺尾学校教育課長	<p>熱中症対策ガイドラインの課題等については、今のところ上がってきていませんが、例えば、ガイドラインに載っているWBGT（暑さ指数）については、</p>

<p>羽田教育長</p>	<p>水泳授業の際は考え方が変わってくるといったこともあるため、今回、その辺も周知することができたため、暑いから実施しないということだけでなくガイドラインの内容に従って、水泳授業も積極的に行うことができるようになったと思います。</p> <p>今後、学校からの意見を集約する中で課題が上がりましたら、そのことについて検討していきたいと思います。</p> <p>初めに市長から現場主義というお話がありましたが、熱中症対策ガイドラインの見直しも含めて学校現場の生の声や、子ども達の声聞いていながら学校と教育委員会が協力して対応していくことが大切であると思います。</p> <p>今後、さらに暑くなることも考えられるため、常に見直しをしながら、子ども達の安心安全と充実した教育活動が成り立つように努力をしていきたいと思ひます。</p>
<p>古谷教育委員</p>	<p>今報告いただいた猛暑対策と話が異なってしまうかもしれませんが、お子さんによってはかなり遠距離を登下校する子もいると思ひます。</p> <p>例えば、さかなセンター近辺ですと、40分から50分歩いて焼津西小学校に通学する子もいます。小学校1年生でランドセルを背負って登下校することは大変なことだと思ひています。特に低学年の児童は下校時間が早いので、一番暑い時間帯に下校することになると思ひますが、そのような状況の中でも熱中症で搬送されるような児童が少ないということは大変すばらしいことであると思ひますが、ランドセル背あてパッドもすぐに溶けてしまうような状況です。それについての対策は難しいと思ひますが、UVカットの帽子、日傘、サングラスをするといったことや、市営バスなどをスクールバスとして使ったりすることができないだろうかということも今後の検討課題にしていただければと思ひます。</p>
<p>嶋教育総務課長</p>	<p>ご意見として、ありがたく承ります。</p>
<p>中野市長</p>	<p>越後島の方は、学校までの距離が長いので冬にタクシーを使用していますが、夏の暑い時期についても、様子を見ながらいろいろな方の声を聞いていきたいと思ひます。</p> <p>(2) 子ども家庭支援について 配付資料により説明 (説明概要)</p>
<p>荒井子ども支</p>	<p>資料2をご覧ください。</p>

<p>援課長</p>	<p>まず、子ども家庭支援の状況についてです。1ページをご覧ください。</p> <p>令和5年度と比較した令和6年度12月末現在の、はじめの一步（児童生徒への対応）、ささえて一步（家庭問題への対応）、いっしょに一步（学校生活への対応）の支援対象児童生徒数です。昨年度は、1年間で合計94人に支援を行いました。今年度は、児童生徒への対応であるはじめの一步が74人、家庭問題への対応であるささえて一步が40人、学校生活への対応であるいっしょに一步が16人となっており、12月末現在で82人に対応しています。</p> <p>次に、家庭訪問等の実績であります。12月までに、学校や関係機関とのケース会議を1,018回行いました。家庭訪問や学校・地域交流センター等で直接支援した回数は1,055回あり、保護者との面談は867回行いました。令和5年度1年間での実績と比べても、すでに上回る数の支援や会議を行う事ができました。</p> <p>次に、改善等が図られた児童生徒の状況であります。心の教室や教室に通うことができた児童生徒は65人でした。チャレンジ教室やフリースクールとつながることができた児童生徒は13人、生活の改善が見られた児童生徒は33人、新たに医療機関とつながったり、検査が行えたりした児童生徒は39人、新たに関係機関とつながることができた児童生徒は25人でありました。どの項目でも、多くの児童生徒の改善が図られており、大きな成果を上げることができております。</p> <p>次のページをお願いします。</p> <p>焼津市の不登校への取組についてご報告します。</p> <p>第1回、第2回の総合教育会議でもご報告させていただいたように、増加する不登校児童生徒に対して今年度は、学校福祉部として次のような目標を立てて取り組んでおります。「市内すべての不登校児童生徒が、学級担任などの教員だけでなく、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・学校福祉部・医療機関など、いずれかの関係機関や専門家の支援を受ける。つまり、どこからも支援を受けていない不登校の児童生徒ゼロを目指して、学校と学校福祉部が連携して取り組む。」という目標です。</p> <p>昨年度末から、この取組をはじめ、今年度に入ってから、この目標を校長会等でも伝え、どこからも支援を受けていない児童生徒がいた場合には、スクールソーシャルワーカーや子ども支援課に連絡をもらうようにしております。</p> <p>その結果、昨年度までは全国平均の38.2%に近い状況でしたが、小学校では、昨年9月に47.8%であったものが今年9月には12.8%になりました。しかし、その後少し増加し、12月末現在で19.5%となっています。中学校でも、昨年9月に37.6%であったものが今年9月には、14.2%にまで減りましたがその後少し増加し、18.7%となっています。今後も、学校と連携し、関係機関等から支援を受けていない児童生徒ゼロを目指して取組を進めてまいります。</p> <p>次に、チャレンジ教室についてです。おかげさまで、令和6年10月1日に</p>
------------	---

焼津チャレンジ・大井川チャレンジに続く市内3か所目の教育支援センターとして、東益津チャレンジを開設することができました。

令和6年12月末現在で東益津チャレンジでは44人が見学・体験し、22人が入所しました。焼津チャレンジでも27人が入所、大井川チャレンジでも26人が入所しております。

東益津チャレンジでは、地域の方の協力を得て、餅つきやしめ縄飾りづくりを行いました。こうした体験をした児童生徒の中には、「初めてきねとうすで餅をついた。自分でついたお餅はおいしかった。」「しめ縄をこのようにして作ると初めて知った。いい正月が迎えられそう。」などの感想が聞かれました。

これからも、3か所すべてのチャレンジ教室において、体験活動などを通して、多様な場で学ぶ児童生徒の学びを支え、子どもたちの可能性を最大限引き出すことができるよう支援していきたいと思っております。

次に、不登校未然防止の取組についてご報告いたします。

児童生徒が不登校になる原因は、様々な理由が考えられます。年々増加している不登校児童生徒に対応するため、新たに不登校になる児童生徒を減らしたり、未然防止したりするためにどのような取組が効果的であるかを検討するため、研究校を4校指定し、研究しているところです。研究途中ではありますが、現在取り組んでいることについてご報告いたします。

まず、B中学校の取組です。B中学校では、不登校状態にある児童生徒にも対応していますが、それ以上に「学校が誰にとっても居心地のよい場所であり、保護者や地域住民にとっては愛着のある場所となるような学校風土を築き上げ、結果的に不登校が生まれにくい学校にするための効果的な研究を行っています。

現在、不登校状態にある生徒への対応としては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーも参加した校内支援会議を毎週開き、ミニケース会議を行うことで、支援方法を共通理解し、役割分担を明確にしています。

また、学校へは登校するが教室に入りにくい生徒への対応として、心の教室にリラックスできるスペースを設置し、生徒が自らやりたいことを考えて行動できるようにしております。研究校では、心の教室相談員の勤務時間が6時間であるため、午後からであれば登校できる生徒や、午後から心の教室を利用したい生徒などに対応することができるため、すべての生徒が、安心して心の教室を利用することができています。

不登校を生み出しにくくする取組としては、学校生活のあらゆる場面において、生徒に選択・判断・行動について深く考える場面を設定し、自己選択、自己決定を大切にできるように支援しています。具体的には、登下校や清掃時の服装について生徒と教職員、保護者の意見を取り入れ共に考えたり、3学年合同のグループで道徳の授業を行ったり、他者意識をもって自己表現できるよう生徒がプログラムや企画を考えた「文化発表会」や「体育祭」を行ったりしてい

ます。

こうした取組により、困難な場面でも自分でやってみようという風土が生まれ、B中学校では、表にあるように、小6で10人いた不登校児童が中1で6人に、中2で11人いた不登校生徒が中3で8人にそれぞれ減少しています。

次にC小学校の取組です。C小学校では、「誰一人取り残されない学校風土の醸成を目指し、児童の実態から失敗を恐れず自ら挑戦する主体性、積極性が必要であると考え、子ども達が自ら学校をどうしていきたいのかを考え、合言葉を考えて、全校児童に呼び掛けたり、行事を計画したりしています。

学年やクラスでも、児童主体の活動を行い、授業では、子ども達が解決したい課題や問いを大切にし、児童が主体的に取り組む自主学習にも取り組んでいます。

また、心の教室相談員の勤務時間が6時間であることを生かし、教室に入りにくい児童に午後まで丁寧に対応しています。

こうした取組を行ってきたことで、子ども達は自分たちで作上げる学校という仲間意識が高まってきており、表にあるように小4で3人だった不登校児童が小5では1人に減少するなどの成果を上げています。

最後に、成果と課題であります。4ページをご覧ください。

目標に掲げる「どこからも支援を受けていない不登校の児童生徒ゼロ」については、全国平均と比べて割合が低くなってはいるものの、まだ20%程度の支援を受けていない児童生徒がいるので、今後もゼロを目指して取組を進めてまいります。

学校に登校することが難しい児童生徒の多様な学びの場となるチャレンジ教室については、通所児童生徒が増加し、不登校児童生徒の居場所として機能し始めています。今後、それぞれのチャレンジ教室の特徴を生かして、より多くの不登校児童生徒の支援を進めてまいります。

学校には登校できるが教室に入りにくい児童生徒の支援の拠点であり、不登校の予防にもつながる校内教育支援センター「心の教室」については、各校でより良い居場所となるように工夫し、不登校気味の児童生徒が利用しやすいようになってきています。しかし、多くの学校で心の教室相談員の勤務時間が4時間のため、午後は教員が順番に対応したり、どうしても教員が対応できない場合には、心の教室を閉めざるを得なかったりしてしまうため、心の教室になら登校できる児童生徒や、心の教室で心を休めたい児童生徒の居場所に苦慮することがあり、課題となっています。

今まで、不登校になってしまったり、不登校気味の児童生徒に対する支援を充実させてきましたが、増加している不登校対策として、未然防止がこれからさらに重要になってくると考えられます。研究指定校で実践している様々な取組を市内各校に広げ、不登校を生み出しにくい学校づくりに取り組んでいきたいと思えます。

古谷教育委員	<p>説明は以上です。ご協議のほど、よろしくお願いします。</p> <p>大人の社会でも子どもの社会でも同じであると思うことは、子ども達を参加させることで登校意欲を増加させるということや、学習参加意欲を増すということは素晴らしい取組をされていると思います。</p> <p>先日いただいた市町教委を読んでいたら、いじめ避難訓練というものを実施している自治体がありました。防災の避難訓練があるのであれば、いじめの避難訓練もあっていいのではないかということが、上越大学の先生が検証されているようです。</p> <p>この訓練の究極はロールプレイとのことですが、子どもたちがロールプレイを通して、自分もこういうことがあったらこういうことをすればいいんだということが目視できる、例えば、いじめられたと思ったらどこへ行くといいんだよということを研修できるようです。</p> <p>今後は、そのようなことも参考になるのではないかと思います。</p>
増田徹哉教育委員	<p>不登校になっている児童生徒も悩んでいると思いますが、同じようにその児童生徒の親御さんもすごく悩んでいると思います。</p> <p>関係機関につながっていない児童生徒の割合についてですが、例えば、子どもとはつながっていないが、親とはつながっているというケースはありますか。</p>
荒井子ども支援課長	<p>資料の数値については、関係機関とつながっていないということであり、学校の教員が保護者や児童生徒本人とは全てのケースで対応できています。</p> <p>しかし、学校だけで対応することは大変であるため、こういったケースについても教育委員会でもつながりを持っていきたいということを働きかけています。</p>
増田紀子教育委員	<p>チャレンジ教室についてですが、東益津チャレンジも、多くの子どもたちが利用できるようになったということで、特に様々な体験ができるというのが大きいことであると思います。</p> <p>また、不登校の事例にあったように、自己選択、自己決定の場面というのは、チャレンジ教室の中でも大事にしていきたいと思います。</p> <p>もう一点は、指定校の研究を各校に広げていくというのも大切なことですが、具体的にどういったことを広げていくといった考えがありましたら教えてください。</p>
荒井子ども支援課長	<p>現在考えているのは、研究指定校の取組を学校福祉部の方でお便りの形にして、各学校へ配布し、各先生方に読んでいただき、取り組めそうなものについて</p>

羽田教育長

ては、お便りを参考にさせていただくことを考えています。

不登校の子どもの人数についてはなかなか減らない状況です。

昨年度は、小学校が一昨年度と比べて増えていましたが、今年度は、小学校は昨年度と比較してあまり変わりませんが、中学校が大変増えています。

やはり、小学校での不登校児童が増加すると、その子どもが中学校にあがるため、中学校の不登校生徒数が増えるということになるため、市全体で取り組んでいかなければいけないと思います。

もう一つは、「不登校の未然防止」というのが重要で、研究指定校の取組が重要であると思います。

先ほど報告のあった3ページのA小学校の表を見ていただくと、これは、11月末時点の集計のため、途中経過ですが、昨年度末は13人であったのが、今年度は2人に減っています。その要因として、小学校6年生が卒業したということもありますが、その他の学年は増えておらず、新たに出現していません。

表にありますが、2022年小学校4年生だった児童は、今年度までずっと0人です。小学校3年生だった児童も2022年は1人、2023年は2人に増えたが、2024年は1人に減っており、この小学校は、大変成果が出ていると思います。

また、この表のA小学校B中学校は、1つの同じ小学校から1つの同じ中学校に上がる学校であるため、児童生徒が変わらない学校ですが、小学校6年生が10人であったのが、中学1年生で6人に減り、中学2年生で11人に増えています。つまり、中学校でも取組によって不登校生徒が増えていない状況であり、先ほどの報告にあったような取組によって成果が出ているのではないかと思います。

こういった取組が各学校に広がっていくことが大事であります。

また、本年度の学校福祉部の目標になっている「学校以外のどこからも支援を受けていない不登校児童生徒ゼロを目指す」ということですが、ゼロあるいは少数の学校では、不登校の児童生徒が増えていません。従って、ゼロを目指すというのは、とても重要なことであると思います。

今月、校長園長会があり、この場では、不登校児童生徒対策1点に絞って、是非ゼロにさせていただきたいというお話と、研究指定校の取組にも触れて、こんな取組をすると減っていくし、良い成果が上がるので、各学校においてもこういった取組をしていきたいと思いますというお話をさせていただいたところです。具体的には、焼津市全体で、不登校の子ども達も学校へ来て、みんなと生活をして、いろんな人の生き方を知って友達ができ、尊敬できる人ができるというのは大事であるということをお話させていただきました。

今後、焼津市一丸となって小中学校と一緒に取り組んでいきたいです。心の教室相談員のお話がありましたが、研究指定校については、6時間勤務となっており、午後まで学校で勤務していただいているため、これも成果が

<p>中野市長</p>	<p>出ている大きな要因ではないかと思っています。</p> <p>本日、私が総合計画の件で静岡大学の学長のところに行ってきましたが、その時、焼津市出身の副学長がおり、静岡大学の教育学部でも新たに子どもの課題を解決するためのプラットフォームを作っていきたいというお話がありました。</p> <p>私も言いましたが、この問題は、複雑に絡んだ紐のように1つが解決できても他の3つ4つが絡んでいるということがあると聞いています。</p> <p>従って、なるべく、別の専門家の先生が入っていただいたり、本市でも、健康福祉部で重層的支援ということを行っていますが、複雑に絡んだ問題をみんなが協力して解決していく体制が静岡大学でも考えられているということでした。また、弁護士の先生も今までにない案件が出てきており、今までの判例では解決できないことも出てきているため、そういった事例をどのように解決していくか研究していきたいというお話をされていたため、焼津市も是非協力していきたいと申し上げてきました。</p> <p>不登校の問題は、家庭や地域など複雑に絡んだケースがあるため、これをほぐしていく体制を多くの方と協力して実施していきたいと思います。</p>
<p>小林教育センター所長</p>	<p>(3) 外国につながる児童生徒に対する支援について 配付資料により説明 (説明概要)</p> <p>資料3をご覧ください。</p> <p>まず、「1 最近の実態」です。</p> <p>母語の定着が不十分であり、母語指導や初期の日本語指導に多くの時間を必要とする児童生徒が増えています。特に低学年には母語の読み書きができない児童もいます。そのため、教育センターでの就学ガイダンス後、実際に小中学校に就学するまでに時間がかかるケースが増えています。</p> <p>国内移動で転入してくる児童生徒の中にも、不登校や母語の定着が不十分で、学校への適応や学習の定着が心配な児童生徒がいます。</p> <p>外国につながる園児も増えており、市立幼稚園でも子どもや保護者への対応が必要になっています。日本生まれや乳幼児期での来日も多くなっているという実態があります。</p> <p>「2 最近の実態から生じている最も大きな課題と対応策」です。</p> <p>(1) 最も大きな課題ですが、子どもの母語の定着不足です。</p> <p>(2) その要因として、子どもの母語習得の重要性を、十分に認識できていない親がいることが考えられます。</p> <p>(3) その対応策として、①学齢期前のできるだけ早い時期から、継続的に親への啓発活動を行うことが一番の対応策と考え、②まずは、乳幼児健診の機</p>

会を活用させてもらうために、健康づくり課との情報共有し、可能な具体的な取組についても話をさせてもらっています。実際に動き出しができるよう連絡を取り、実際に進めていけるようにしたいと思います。

その下に資料を2つ付けました。資料①は、中教審答申の一部を抜粋したものです。

資料②は、母語、日本語の習得方法を、乳幼児期、学齢期の就学前、学齢期の就学後の3つの時期に分けて表にしたものです。母語の習得については、どの時期においても、家庭が一番です。そう考えると、乳幼児期のできるだけ早い時期で、親への啓発活動をすることが結果として、子どもも親も学校にとってもよりよい就学につながる資料として掲載しました。

続いて、裏面の「3 新規転入児童生徒の状況」(1) 教育センターでの就学ガイダンスについてです。

教育センターでは、本市に直接、入国してきた児童生徒に対し、就学ガイダンスを行って、母語や日本語の習得状況、学習履歴等について聞きとりを実施しています。

対象児童生徒の状況により、2回、3回と就学ガイダンスを重ねる場合があります。最近の傾向としては、ほとんどのケースで複数回の就学ガイダンスを行っている状況です。母語での学習支援を中心としたプレ教室を経て、就学する各小中学校で、学校ガイダンスを行っています。

その下の表は、今年度の実績について、(2) 教育センターでの就学ガイダンスを実施した人数、(3) 就学ガイダンス後の児童生徒の状況で示しました。

(2)の表からは、フィリピンからの入国がかなりの割合を示していること、後半に向け、増えていること、また、ネパールからの入国があったことがわかります。

(3)の表からは、小学校では、港小、大井川南小が多いこと、中学校では大井川中が7割を示していることなどがわかります。

(4) 成果として、就学ガイダンス、プレ教室の経験を経て編入した児童生徒たちが、編入先の各小中学校で、不適應を起こすことなく学校生活を送ることができていることをあげました。引き続き、児童生徒の実態、保護者の意思確認を丁寧に行いながら、子ども、保護者、学校が少しでも不安を解消して就学できるよう取り組んでいきたい思います。

「4 支援員による支援状況」(1) 各学校での支援状況について、日本語の初期指導(1日1~2時間)を4か月程度、その後、継続指導(2週間に1時間程度)を実施して、児童生徒、学校の支援を、今年度もこれまで同様、引き続き行っています。

(2) プレ教室での支援状況についてですが、昨年度までは、フィリピン出身バイリンガルの支援員が一人で運用していたため、その支援員が学校での支援がある場合は、開催ができない日もありましたが、今年度は、フィリピン出

<p>羽田教育長</p>	<p>身バイリンガルの支援員を新たに1名、スカウトできたため、ほぼ毎日、プレ教室を開催できています。さらに、補助する立場の支援員を2人配置し、充実した運用が行えているのが、成果につながっていると考えます。</p> <p>最後に、「5 今後に向けて」、乳幼児から中学卒業後の進路まで切れ目のない支援を行うため、部局を越えた連携を進めていくことと、支援員の交友関係等も活用して、引き続きバイリンガル支援員の確保に取り組んでいくことをあげたいと思います。</p> <p>説明は以上になります。ご協議のほど、よろしく申し上げます。</p> <p>母語が身につけていない子が大変であると思ったのは、毎年行っていますが、今年度幼稚園訪問をした際、園児にも外国につながる園児が入園しており、ある園の年中の女の子は母語が身につけておらず、見てすぐにこの子だとわかりましたが、他の園児とは誰ともつながっていませんでした。それだけでなく、その園児は表情がなく、うろうろあっちに行ったりこっちに行ったりしており、砂場で年長の園児が山を作っていると、そこをわざと踏みつぶしていましたが、その時の表情が通常ですと悪いことをしている時は、それがわかるような表情をすくすくと思いますが、その園児は、まったく表情がありませんでした。それは、言葉がわからないというのが大きな理由ではないかと思いながら見ていました。こういった子が大人になったら大変だなと、私は、その園児を見ていて思いました。また、その幼稚園の支援員は、その園児にずっと付いていました。この園児については母語だけが理由ではないかもしれませんが、母語が身につくことで困ったことも言えるし、親とのやり取りもできると思います。</p> <p>私が思うのは、やはり、母親とつながるということが大事であり、家庭において母語で感情まで含めた話がきちんとできるような環境が必要であると感じています。</p>
<p>古谷教育委員</p>	<p>なぜ、家庭の中で母語が使えない子どもがいるのですか。</p> <p>例えば、母親がフィリピン人であれば、タガログ語でご家庭の中で、お母さんと子どもが会話したりすると思いますが、子どもと関わらないご家庭があるということですか。</p>
<p>小林教育センター所長</p>	<p>幼稚園の先生から聞いた情報によると、お金を稼ぐために、夜のお仕事についている家庭があり、その方は、子どもが学校から帰ってきてすぐに仕事へ行き、普段は兄と妹と一緒に過ごしていて、お母さんと話す機会が少ないということ、また、お母さんが母語で本の読み聞かせをすればいいと思うのですが、疲れて寝てしまい、そもそも学校や幼稚園が子どもを預かる場所であるという考えを持っている家庭があるとのこと。</p> <p>そういった、ご家庭もあるため、教育委員会としては、乳幼児健診の機会に</p>

古谷教育委員	<p>お母さんに対して、子どもと話をする時は、母語を使って話をするのが重要であるということを伝えていけたらと考えています。</p> <p>まずは、親の教育からということですね。長い道のりになるかと思いますが、是非、頑張っていたきたいと思います。</p> <p>私の知り合いでは、ブラジルから来ている家族がおり、その家族の子どもは既に大人になりましたが、その家族の親が言っていたことは、子どもには、とにかく日本語を覚えさせたいということをしていました。そうしないと、何か交渉事をして日本人に騙されるのではないかとっていました。</p> <p>そういう考え方の人もいますし、家庭の問題というのはどこまで立ち入ってよいのかということもあり難しい問題ではあると思いますが、引き続き、支援をお願いします。</p>
羽田教育長	<p>もう一人の園児の話ですが、その子は表情がある子ですが、ご家庭では英語を母語にしたいと言っていました。また、その子は母親がフィリピン人でタガログ語ですが、タガログ語が話せなく、成人している姉は母親とタガログ語で会話できますが、母親からはその子に対し英語で話さないと言っていますが、英語も身につけているわけではないためすごく大変であるということでした。</p> <p>やはり、感情を伝える時、まずは、お母さんと同じ言葉（母語）を覚えて、その上で日本語を覚えるという流れであれば覚えられるというのがよく言われることです。</p> <p>従って、家庭で会話がしっかりされていなければならない中で、お金を稼ぐのが先になってしまい、会話ができていないのが大きな理由であり、大変心配しているところです。</p>
増田徹哉教育委員	<p>外国につながる児童生徒の親は、焼津市内の企業に勤められている方が多いのではないかと思います。このような現状を聞くと、企業の方にも協力していただき、有休をうまく活用したり、労働時間をずらすなどして、子どもと一緒にいる時間を多く持てるような環境づくりを進めていく必要があるのではないかと思います。</p>
中野市長	<p>貴重なご意見ありがとうございます。雇用している企業も多くあるかと思いますが、本市においては、フィリピンの方が多い状況です。フィリピンのある市では、フィリピン国内である程度の教育を受けてこちらへ来るような体制ができていますが、今後、地元企業と本市との連携をどのようにしていくかということについて、経済部と連携体制をどのようにしていくかということを検討していきたいと思います。</p>

<p>増田紀子教育委員</p>	<p>以前、外国につながる児童生徒は、日本語を早く覚えてしまって、逆に保護者とうまくつながらなくなってしまい、母語をきちんと身につけた方がよいというような実態があったと思います。子どもの方が日本語を早く覚えてしまうので、例えば、親が病院に行く時などは、子どもが学校を休んで親の通訳代わりになっていたということもあったかと思います。</p> <p>しかし、本日のお話を聞いて、家庭での会話がないうという幼児の時の課題、これは日本人も同じであると思いますが、この家庭で会話するという土台をいかにきちんとしていくかということについて、部局を超えた連携が必要になってきたりと大変であると思いますが、是非前に進めていただきたいと思います。</p>
<p>寺尾学校教育課長</p>	<p>(4) 部活動と地域クラブ活動について 配付資料により説明 (説明概要)</p> <p>資料4をご覧ください。</p> <p>1として、令和6年度に活動している17の地域クラブと、12月10日現在の加入生徒数を載せてあります。計405名の生徒が、様々な地域クラブで活動しております。なお、地域クラブを指導してくださっている方が81名おりますが、その中に、現職教員13名、退職教員13名が含まれています。</p> <p>2には、本年度推進委員会を行い、令和7年度に学校部活動から地域クラブ活動へ移行を目指す種目の進捗状況を載せてあります。</p> <p>まず、令和7年度地域クラブ開設をめざして、合同部活動を行っている種目の地域移行に向けた進捗状況です。</p> <p>野球は3チームの立ち上げを目指し、準備を進めています。指導者は、現在、部活動の顧問を務めている方の希望が多いです。3月の教職員人事異動により他校や他市等への異動があっても、このクラブの指導者として指導を継続していただくことを確認しております。</p> <p>サッカーも3チームの立ち上げを目指し、準備を進めています。サッカーは、地域移行後の指導者として外部指導者の方が多い現状から、部活動の地域移行の方向性について、現在顧問を務めている教員にも改めて理解してもらうこと、また、移行後新たな指導者が円滑に活動を進められるようにするために一定期間顧問である教員にも協力をお願いすることを目的として、説明会を実施する予定です。</p> <p>2ページをご覧ください。</p> <p>女子バレーボールは、現在指導者数が少ないため地域クラブは1チームとして立ち上げる予定です。しかし、すでに合同部活動として3チームに分かれて活動しているため、生徒が参加しやすいように練習会場は3会場確保して活動</p>

していく予定です。合同部活動での中体連大会への参加や将来的に人数が増えたときは3チーム編成にすることも見据えています。なお、本年度立ち上がった男子の焼津バレーボールクラブと一つの組織にするという案も出ており、今後検討を進めていきます。

バスケットボールは、7月当初は男女合わせて3チームを立ち上げ予定でありましたが、参加希望生徒数が多いことや、合同部活動のチームを崩さないで地域へ移行したいことから、推進委員会で検討し、指導者募集を継続することで、男女計6チームを立ち上げる方向で調整しております。

次に、令和7年度地域クラブ開設を目指し、準備を進めている種目についてです。

吹奏楽は、東益津地域交流センターを会場に、令和7年11月頃にスタート予定です。会場が北部の1会場となるため、南部の生徒については、大井川地域交流センターで行っている大井川ジュニア吹奏楽教室（小学生も参加、定員在り）への参加も可能であることを紹介していきます。また、本年度も2月22日に、市内の吹奏楽部員に呼び掛けて試行的に活動を行う予定です。

3ページをご覧ください。

その他に開設するクラブとしては、野外活動を中心に行うボーイスカウト、武術太極拳を行う練功倶楽部、様々なスポーツ体験を行うみんなのASOBIの3種目があります。焼津市として特色のあるクラブが開設されます。

この計画で進めることで、令和7年度中に、休日に行われている学校部活動については、すべて地域クラブへの移行を完了する予定です。令和8年度からは、平日の部活動についても、地域クラブへの移行を進めていきます。

3には、本年度の地域クラブ活動在り方検討委員会の取組状況を載せてあります。3ページの終わりから4ページをご覧ください。

1つ目の取組としまして、「文部科学省の学校部活動及び新たな地域クラブ活動の総合的なガイドライン」、「焼津市学校部活動ガイドライン」、「焼津市地域クラブ活動申し合わせ事項」をもとに検討を進め、地域クラブ活動ガイドラインを作成しました。校長会でのご意見もいただき、次回の地域クラブ活動在り方検討委員会で承認を得る予定です。

2つ目としまして、今後の地域クラブの方向性を明らかにするために、平日の地域クラブ活動の推進を含め、今後のスケジュールを検討し、平日の地域移行を令和10年度までと見据えた、推進計画を作成しました。

3つ目としまして、平日の地域クラブの活動実施を見据えた協力体制の構築を進めています。令和6年度からは、地域クラブ活動在り方検討委員会にスマイルライフ推進課にも入っていただき、検討を重ねています。

4つ目としまして、学生ボランティアの可能性について、各種目推進委員会の意向も踏まえながら、各協会、連盟、関係団体に指導者募集の要請・説明をするとともに、検討をしてまいりました。今般、焼津市と静岡大学が協定を結

	<p>びましたので、この点についても実現につなげていきたいと考えております。</p> <p>4には、今後の部活動の円滑な地域移行及び持続可能な活動に向けての取組について載せました。</p> <p>これまでも、地域クラブ活動在り方検討委員会には、文化振興課やスポーツ課にも参加していただいております、先ほどもお伝えしたように、本年度からはスマイルライフ推進課にも加わっていただいております。第3回地域クラブ活動在り方検討委員会において、現在学校部活動の参加人数が多い美術部等の文化部活動の開設に向けて情報共有を求めたところ、文化振興課から焼津市文化連盟のお話をいただき、後日、文化振興課において、焼津市文化連盟について情報共有の場を設けていただきました。</p> <p>このように、教育委員会を含め、協働で進める組織体制を確立することで、円滑な地域移行と持続可能な活動の実現ができると考えております。</p> <p>地域クラブへの完全移行までは、他課と連携しながら教育委員会が中心となって進めるとともに、平日の地域移行も見据えて、新たな組織体制整備にも取り組んでいきたいと考えております。</p> <p>説明は以上です。ご協議のほど、よろしく申し上げます。</p>
古谷教育委員	<p>現在、地域クラブ活動への移行中であるため、今年度は、国からの補助金や市からの補助金があるの運営であると思っています。</p> <p>また、指導者が現職の先生方の場合、土日に活動されるということは休日出勤にあたるわけですし、教員でない方が指導されている場合、その報酬はどうなっていますか。また、完全に地域クラブ活動へ移行した場合、市から離れることになるため、各地域クラブ活動が組織として運営していかなければなりません。こういった時、どうしても活動費の問題が出てくると思いますが、どのように運営していきますか。また、学生ボランティアについてお話がありましたが、私が行っているボランティアのグループでも、静岡福祉大学の学生の方にお手伝いをさせていただきたいと思ったことがあり、以前、大学へお願いに行ったことがありました。すると、今の学生はとてシビアで、ボランティアといってもお金が必要ですよと言われ、結果、大学生からは一人もボランティアと一緒に活動してもらえませんでした。他の大学へも学習指導のボランティアを募集したりしましたが、それでもやはり交通費くらいは出さないと学生も動きにくく、彼らも自分たちのアルバイトで生活をしていくということがあるようでした。従って、学生等のボランティアへ指導者としてお願いする場合もどうするのか教えてください。</p>
寺尾学校教育課長	<p>現在、吹奏楽については、実証実験ということで県から補助金をもらったり、市からも、各クラブに対して運営費の補助金を出していただき活動を進めているところであります。</p>

	<p>また、3 ページのところ、来年度新たに始まるボーイスカウト、練功倶楽部、みんなのASOBIにも活動費を記載しているように、それぞれに地域クラブについては、活動費をそれぞれの保護者からいただいて活動しており、基本的には、教員も含め、指導者への報酬については、活動費の中から報酬を払うということで現在も進めています。</p> <p>このような運営がうまく回るよう、この準備期間に補助金もいただきながら体制づくりを進めていきたいと考えております。学生ボランティアについても同様です。</p>
古谷教育委員	<p>保護者の負担になってくると、例えば生活保護を受けている家庭や給食費などが払えていない家庭などには、市は支援をするのでしょうか。</p>
寺尾学校教育課長	<p>現在のところ、そのような方に対する体制整備ができていません。要保護・準要保護家庭に対する支援などについても、今後検討していきたいと思えます。</p>
外山教育委員	<p>現在、中学生の部活動の参加率はどのくらいありますか。また、完全に地域クラブへ移行した時に、どの程度参加率を維持できると考えていますか。</p>
寺尾学校教育課長	<p>現在、手持ち資料がありませんが、現在の人数については把握していますので、参加率については改めて報告させていただきます。</p> <p>以前と異なり、現在は、全員が部活動に入らなければならないということにはなっていないため、加入率が100%ということではありません。</p> <p>地域クラブ活動につきましても、子ども達が興味や関心を持っていることに沿って選択することができるよう、本市では様々な種目を用意できるよう地域クラブ活動への移行を進めているところであります。</p> <p>従って、多くの生徒に参加してもらえるような魅力的な地域クラブ活動にしていきたいと考えています。</p>
増井教育部長	<p>(5) その他（令和7年度総合教育会議協議事項（案）について） （説明概要）</p> <p>来年度の総合教育会議の協議事項案についてですが、地方公共団体の長は、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を定めなければならないと法律で規定されております。</p> <p>その教育大綱ですが、現在の教育大綱は、令和3年3月に改訂されたものであり、令和3年度から令和7年度までの5年間の計画となっています。従って、来年度が最終年度となるため、来年度は、令和8年度からの新しい教育大綱の策定を進めていかなければなりません。</p>

<p>渡邊社会教育 委員長(オブザー バー)</p>	<p>教育大綱の策定ですが、法律において、総合教育会議において協議することになっていきますので、この会議の中で、教育委員の皆様にご協議をいただいて策定していくことになります。</p> <p>また、それ以外にもいくつか協議していただく事項について、来年度の総合教育会議までにいくつか上げさせていただきたいと思いますが、来年度の主な協議事項については、焼津市教育大綱の改訂をお願いしたいと考えております。報告は、以上です。</p> <p>猛暑災害対策の資料の2ページ目に「保冷剤付きランドセル背あてパッド」、「クールタオル」共に、子どもたちや保護者に大変好評でした。」とありましたが、教育施策において子どもたちにも保護者にも好評であるという施策はなかなかできないことでありすばらしいことであると思います。</p> <p>従って、今後も自信をもって施策を進めていただきたいと思います。</p> <p>4 閉会 【午後4時25分閉会】</p>
------------------------------------	--